

野村新興国債券投信

Aコース／Bコース（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第185期（決算日2023年4月5日） 第186期（決算日2023年5月8日） 第187期（決算日2023年6月5日）
第188期（決算日2023年7月5日） 第189期（決算日2023年8月7日） 第190期（決算日2023年9月5日）

作成対象期間（2023年3月7日～2023年9月5日）

<Aコース>

第190期末(2023年9月5日)	
基準価額	5,180円
純資産総額	5,767百万円
第185期～第190期	
騰落率	△0.2%
分配金(税込み)合計	60円

<Bコース>

第190期末(2023年9月5日)	
基準価額	7,554円
純資産総額	1,686百万円
第185期～第190期	
騰落率	10.4%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、エマーシング・ボンド・オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマーシング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマーシング・マーケット債）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

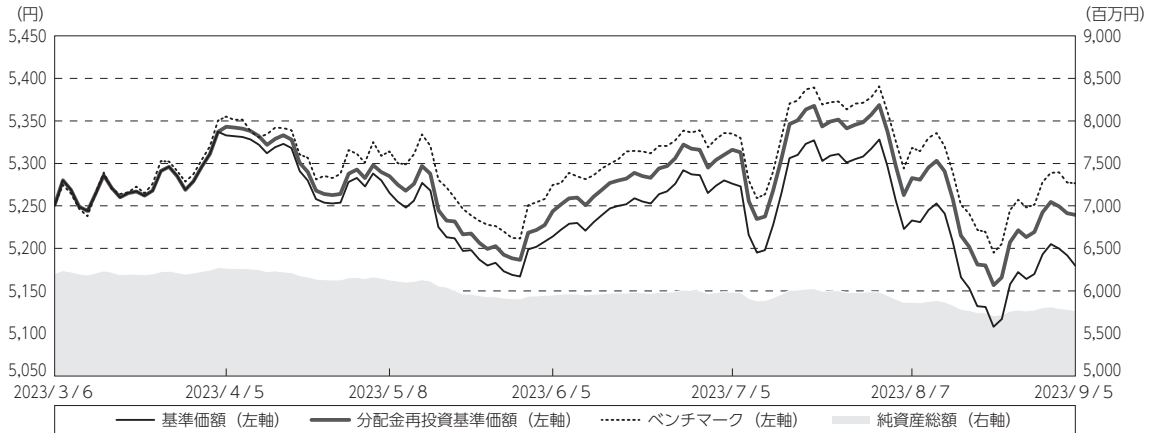
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月7日～2023年9月5日)



第185期首：5,251円

第190期末：5,180円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2023年3月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首5,251円から当作成期末5,180円となりました。

- 2023年3月は、中旬は、米シリコンバレー銀行の破綻を皮切りに米銀行の破綻や欧州大手金融機関の経営不安などが相次ぐ中、銀行システム全体への懸念が高まったことで世界的にリスクセンチメント（市場心理）が悪化したものの、中国景気への回復期待などから上昇基調が継続しました。下旬に入り、当局や大手金融機関による支援策が次々と打ち出されたことで銀行システムへの懸念が後退したことなどから上昇し、月間では値上がりとなりました。
- 2023年7月は、月前半、強い米労働市場への警戒感から米金利が上昇し下落する局面もありましたが、インフレの減速を示した6月の米CPI（消費者物価指数）などを受けて下旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）が年内最後の利上げ実施となるとの見方が強まったことなどから米金利が低下し上昇しました。月後半は、4～6月期の中国GDP（国内総生産）が市場予想を下回るも、米経済のソフトランディング

（軟着陸）期待が高まり商品価格が上昇したことで新興国経済を下支えするとの期待から横ばいの推移となり、月間では値上がりとなりました。

- ・2023年8月は、上旬から中旬にかけて、大手格付機関の米国債格下げによる世界的なセンチメントの悪化や、中国の大手不動産企業の発行するドル建て社債で利払い不履行が発生したこと、中国の主要な経済指標の悪化を受けて中国景気に対する懸念が高まったことなどから下落しました。下旬に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が弱まったことで米金利が低下したことや、中国において景気支援策が相次いで発表されたことなどを受けて上昇に転じましたが、月間では値下がりとなりました。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年3月7日～2023年9月5日）

項 目	第185期～第190期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 47	% 0.891	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.506)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(17)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.896	
作成期間の平均基準価額は、5,259円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

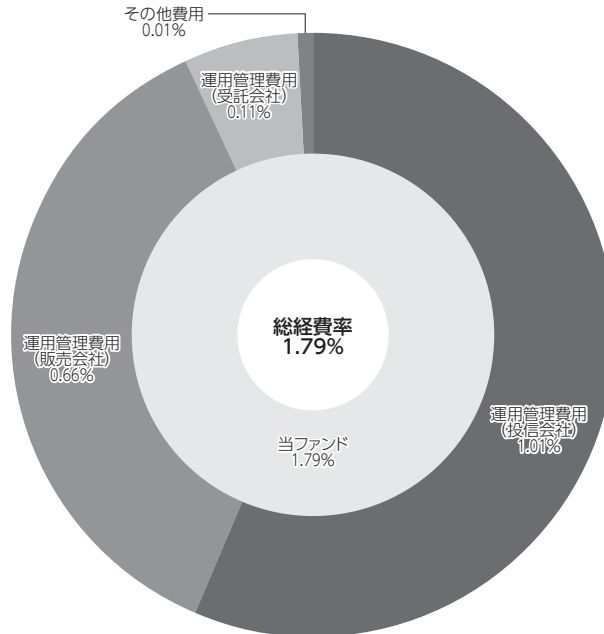
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

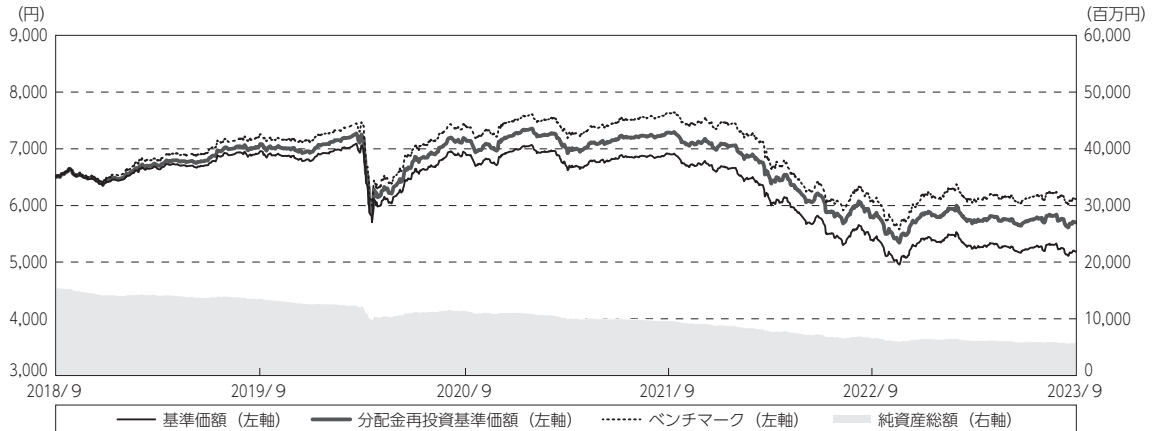
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月5日～2023年9月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年9月5日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年9月5日 決算日	2019年9月5日 決算日	2020年9月7日 決算日	2021年9月6日 決算日	2022年9月5日 決算日	2023年9月5日 決算日
基準価額 (円)	6,506	6,951	6,919	6,910	5,394	5,180
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.8	1.3	1.6	△ 20.4	△ 1.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.6	2.1	3.0	△ 20.2	0.4
純資産総額 (百万円)	15,502	13,625	11,445	9,710	6,663	5,767

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

○ベンチマーク（＝JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース））は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global（米ドルベース）をもとに、当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、エマージング諸国の発行するプレディ債、ユーロ債、市場性のあるローン等で構成される、エマージング債市場の代表的な指数です。構成銘柄はすべて米ドル建てとなっています。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

(出所) J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーグ

投資環境

（2023年3月7日～2023年9月5日）

当作成期中の新興国債券市場は、各国の金融政策や政治情勢、商品価格の変動などに左右されました。為替市場では、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、日米の金利差が拡大したことなどから、当作成期間では、円安・ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年3月7日～2023年9月5日）

[エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]

- ・ 主要投資対象であるエマージング・マーケット債を高位に組み入れました。なお、米ドル建てエマージング・マーケット債へのみ投資を行ない、現地通貨建て債への投資は行ないませんでした。
- ・ 地域別配分は、2023年8月末時点で、アジア：16.9%、アフリカ：9.6%、欧州：11.0%、中東：15.9%、中南米：37.8%としました。
- ・ 国別配分は、メキシコやトルコ、フィリピン、チリ、カタール等、分散に配慮した投資を行ないました。

[野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

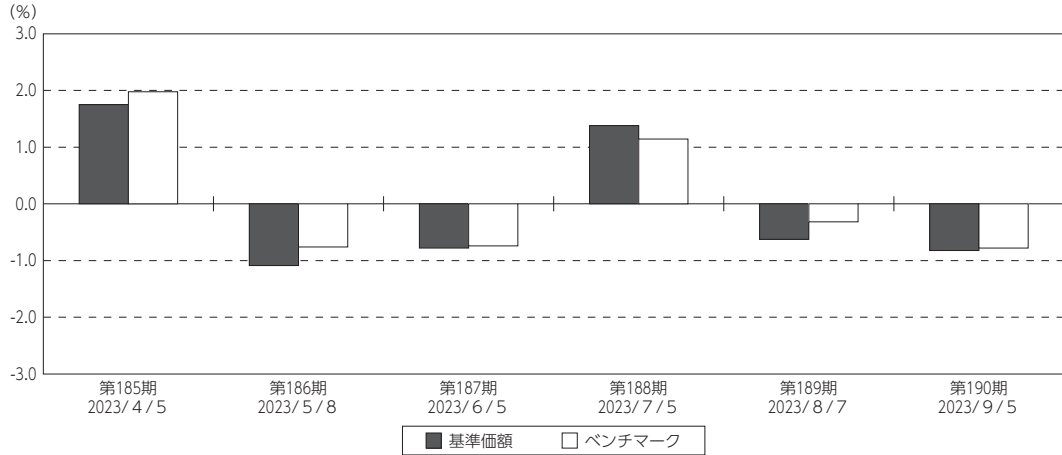
当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年3月7日～2023年9月5日）

基準価額の騰落率*は-0.2%となり、ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）の+0.5%を0.7ポイント下回りました。主な差異要因は、2023年8月に騰落率がベンチマークを下回ったエジプトをオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたことなどがマイナスに作用しました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）です。

分配金

（2023年3月7日～2023年9月5日）

- ・収益分配金については、利子・配当等収益や基準価額水準、諸経費等を勘案し、決定しました。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2023年3月7日～ 2023年4月5日	2023年4月6日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月5日	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.187%	0.190%	0.191%	0.189%	0.191%	0.193%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,376	3,381	3,392	3,405	3,413	3,421

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]

- ・エマージング・マーケット債を主要投資対象とし、通常の優良格付を有する債券に比べ高水準のインカムゲイン（利息収入）の確保に加え、金利や為替、信用力などの投資環境の好転等によるキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。
- ・米国の長期金利や商品市況などの外部環境の動向と共に、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）や政治要因などを中心とした各国の信用力分析を行ない、個別債券の割安・割高の判断に基づき運用を行ないます。
- ・ファンダメンタルズが良好な状態を維持している国々を中心に積極的に組み入れを行ない、引き続き、信用力との比較において債券の割安・割高を評価し、そのポジション（持ち高）の調整を随時検討します。

[野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

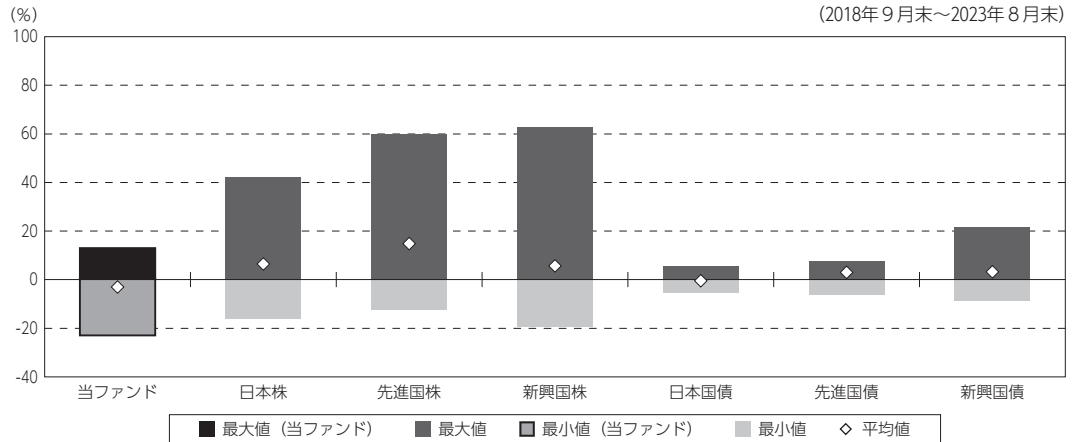
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1996年4月26日から2026年3月5日までです。	
運用方針	エマージング・マーケット債を実質的な主要投資対象とし、通常の優良格付けを有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力等投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。実質外貨建資産については、エマージング・カントリーの自国通貨建て資産を除き、原則として為替ヘッジを行ないます。	
主要投資対象	野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、エマージング・マーケット債に直接投資する場合があります。
	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	エマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を主要投資対象とします。
運用方法	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 22.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.1	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

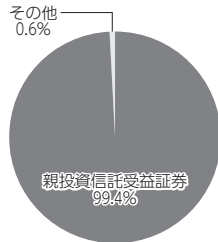
組入資産の内容

(2023年9月5日現在)

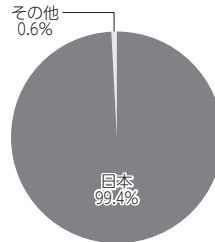
○組入上位ファンド

銘柄名	第190期末
エマーシング・ボンド・オープンマザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

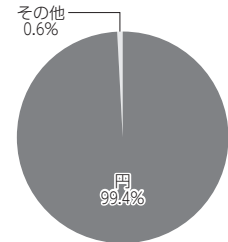
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末
	2023年4月5日	2023年5月8日	2023年6月5日	2023年7月5日	2023年8月7日	2023年9月5日
純資産総額	6,267,817,576円	6,129,511,439円	5,953,222,972円	5,984,281,720円	5,869,046,533円	5,767,425,662円
受益権総口数	11,753,295,391口	11,641,864,665口	11,418,433,410口	11,342,008,735口	11,215,768,059口	11,132,978,946口
1万口当たり基準価額	5,333円	5,265円	5,214円	5,276円	5,233円	5,180円

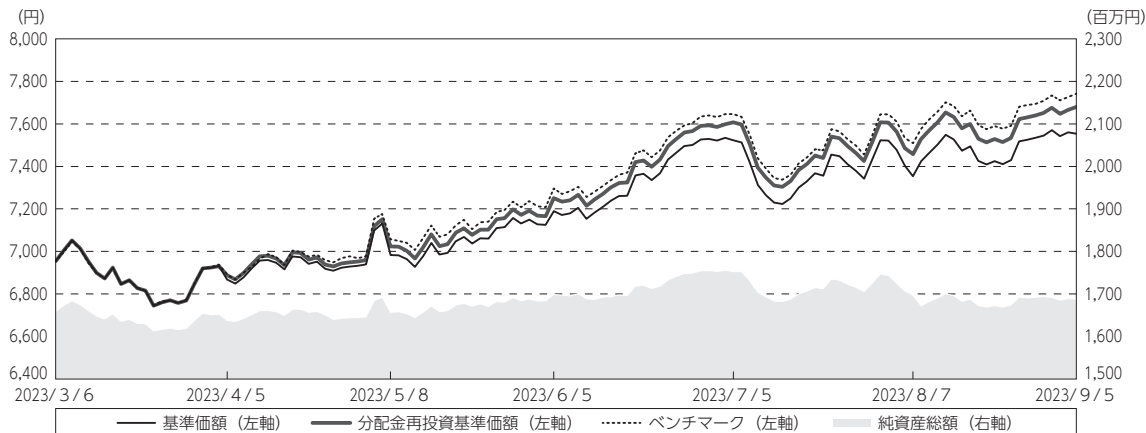
(注) 当作成期間中（第185期～第190期）における追加設定元本額は74,166,707円、同解約元本額は758,204,035円です。

<Bコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月7日～2023年9月5日)



第185期首：6,954円

第190期末：7,554円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：10.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。詳細は14ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2023年3月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首6,954円から当作成期末7,554円となりました。

- 2023年3月は、中旬は、米シリコンバレー銀行の破綻を皮切りに米銀行の破綻や欧州大手金融機関の経営不安などが相次ぐ中、銀行システム全体への懸念が高まったことで世界的にリスクセンチメント（市場心理）が悪化したものの、中国景気への回復期待などから上昇基調が継続しました。下旬に入り、当局や大手金融機関による支援策が次々と打ち出されたことで銀行システムへの懸念が後退したことなどから上昇し、月間では値上がりとなりました。
- 2023年7月は、月前半、強い米労働市場への警戒感から米金利が上昇し下落する局面もありましたが、インフレの減速を示した6月の米CPI（消費者物価指数）などを受けて下旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）が年内最後の利上げ実施となるとの見方が強まったことなどから米金利が低下し上昇しました。月後半は、4～6月期の中国GDP（国内総生産）が市場予想を下回るも、米経済のソフトランディング

（軟着陸）期待が高まり商品価格が上昇したことで新興国経済を下支えするとの期待から横ばいの推移となり、月間では値上がりとなりました。

- ・2023年8月は、上旬から中旬にかけて、大手格付機関の米国債格下げによる世界的なセンチメントの悪化や、中国の大手不動産企業の発行するドル建て社債で利払い不履行が発生したこと、中国の主要な経済指標の悪化を受けて中国景気に対する懸念が高まったことなどから下落しました。下旬に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が弱まったことで米金利が低下したことや、中国において景気支援策が相次いで発表されたことなどを受けて上昇に転じましたが、月間では値下がりとなりました。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動。

1万口当たりの費用明細

（2023年3月7日～2023年9月5日）

項 目	第185期～第190期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.891	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(37)	(0.506)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	65	0.895	
作成期間の平均基準価額は、7,256円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

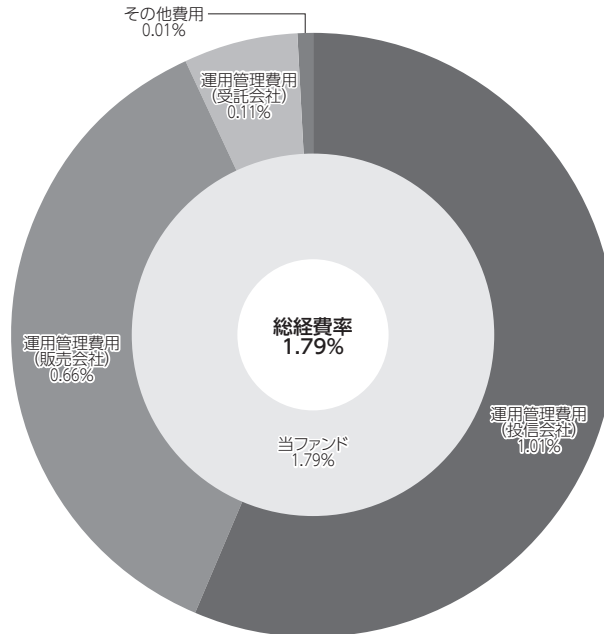
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

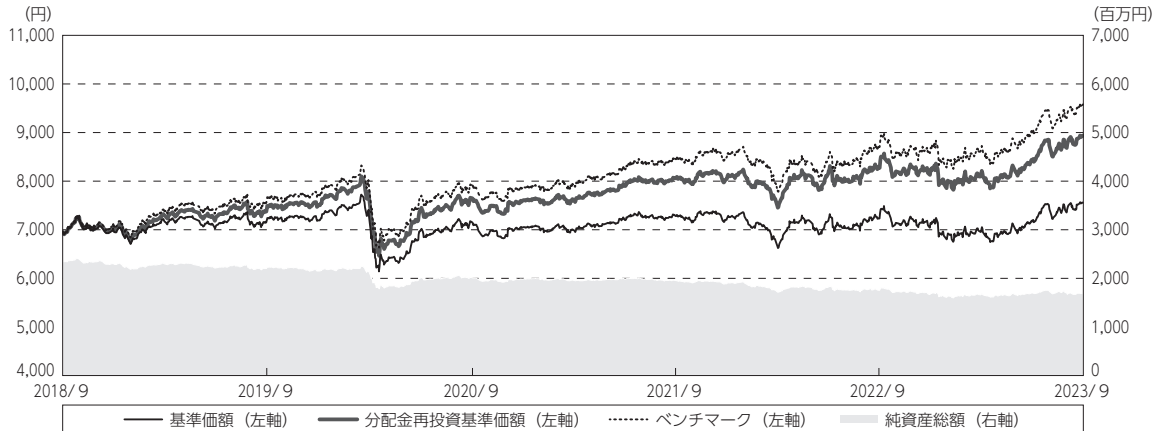
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月5日～2023年9月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年9月5日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年9月5日 決算日	2019年9月5日 決算日	2020年9月7日 決算日	2021年9月6日 決算日	2022年9月5日 決算日	2023年9月5日 決算日
基準価額 (円)	6,955	7,194	7,148	7,285	7,234	7,554
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.0	2.8	5.4	2.7	8.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.6	3.8	6.9	3.0	10.0
純資産総額 (百万円)	2,356	2,215	2,013	1,954	1,753	1,686

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

○ベンチマーク（=JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース））は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global（米ドルベース）をもとに、当社が円換算したものです。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、エマージング諸国の発行するプレディ債、ユーロ債、市場性のあるローン等で構成される、エマージング債市場の代表的な指数です。構成銘柄はすべて米ドル建てとなっています。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

(出所) J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーグ

投資環境

（2023年3月7日～2023年9月5日）

当作成期中の新興国債券市場は、各国の金融政策や政治情勢、商品価格の変動などに左右されました。為替市場では、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、日米の金利差が拡大したことなどから、当作成期間では、円安・ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年3月7日～2023年9月5日）

[エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]

- ・ 主要投資対象であるエマージング・マーケット債を高位に組み入れました。なお、米ドル建てエマージング・マーケット債へのみ投資を行ない、現地通貨建て債への投資は行ないませんでした。
- ・ 地域別配分は、2023年8月末時点で、アジア：16.9%、アフリカ：9.6%、欧州：11.0%、中東：15.9%、中南米：37.8%としました。
- ・ 国別配分は、メキシコやトルコ、フィリピン、チリ、カタール等、分散に配慮した投資を行ないました。

[野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行ないませんでした。

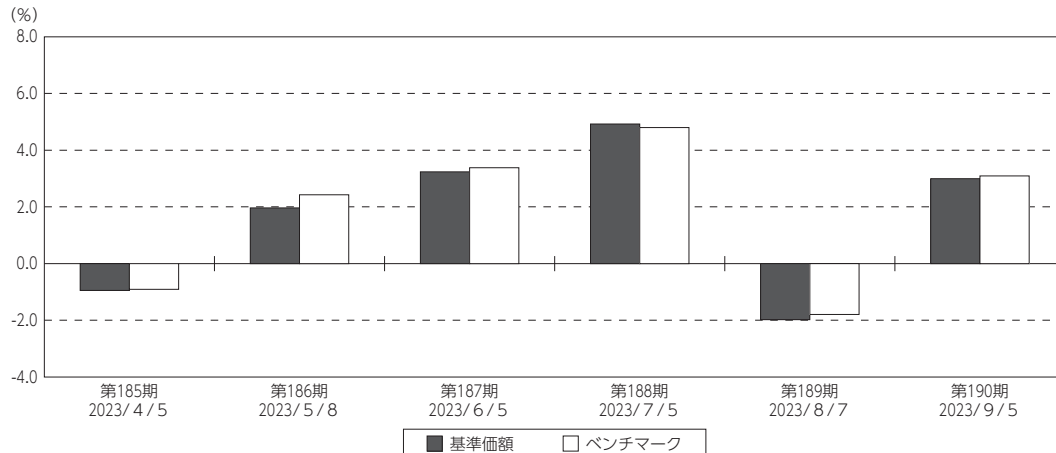
当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年3月7日～2023年9月5日）

基準価額の騰落率*は+10.4%となり、ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）の+11.3%を0.9ポイント下回りました。主な差異要因は、2023年8月に騰落率がベンチマークを下回ったエジプトをオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたことなどがマイナスに作用しました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。

分配金

（2023年3月7日～2023年9月5日）

- ・収益分配金については、利子・配当等収益や基準価額水準、諸経費等を勘案し、決定しました。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2023年3月7日～ 2023年4月5日	2023年4月6日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月5日	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.290%	0.286%	0.277%	0.265%	0.271%	0.264%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,734	2,742	2,760	2,775	2,780	2,796

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]

- ・エマージング・マーケット債を主要投資対象とし、通常の優良格付を有する債券に比べ高水準のインカムゲイン（利息収入）の確保に加え、金利や為替、信用力などの投資環境の好転等によるキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。
- ・米国の長期金利や商品市況などの外部環境の動向と共に、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）や政治要因などを中心とした各国の信用力分析を行ない、個別債券の割安・割高の判断に基づき運用を行ないます。
- ・ファンダメンタルズが良好な状態を維持している国々を中心に積極的に組み入れを行ない、引き続き、信用力との比較において債券の割安・割高を評価し、そのポジション（持ち高）の調整を随時検討します。

[野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

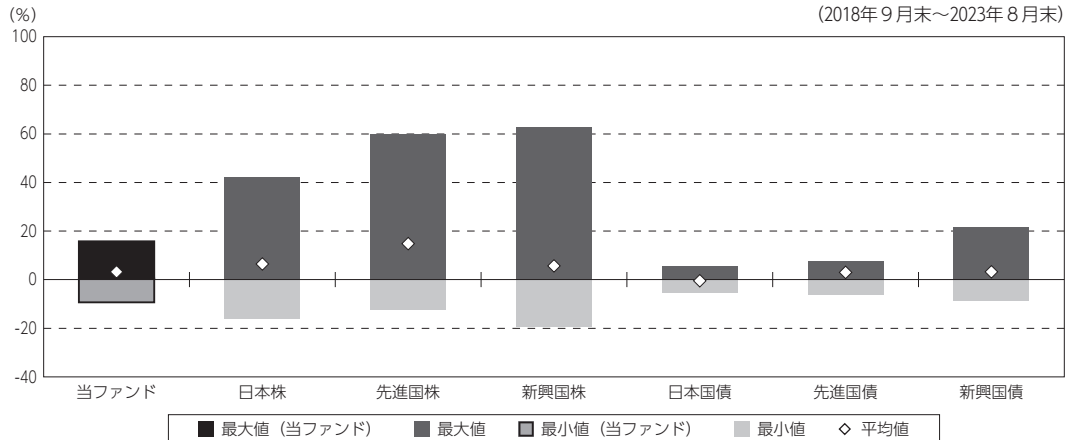
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1996年4月26日から2026年3月5日までです。	
運用方針	エマージング・マーケット債を実質的な主要投資対象とし、通常の優良格付けを有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力等投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、エマージング・マーケット債に直接投資する場合があります。
	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	エマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を主要投資対象とします。
運用方法	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 9.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.2	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

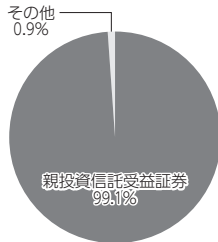
組入資産の内容

(2023年9月5日現在)

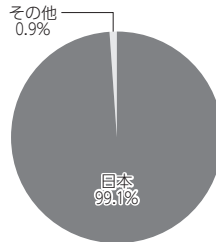
○組入上位ファンド

銘柄名	第190期末
エマーシング・ボンド・オープンマザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

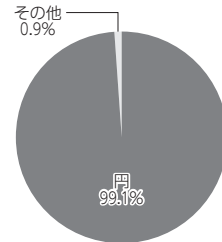
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第185期末 2023年4月5日	第186期末 2023年5月8日	第187期末 2023年6月5日	第188期末 2023年7月5日	第189期末 2023年8月7日	第190期末 2023年9月5日
純資産総額	1,637,416,057円	1,656,547,555円	1,698,995,461円	1,752,486,957円	1,695,941,760円	1,686,935,940円
受益権総口数	2,384,215,067口	2,372,148,164口	2,363,209,178口	2,329,398,123口	2,306,094,657口	2,233,137,254口
1万口当たり基準価額	6,868円	6,983円	7,189円	7,523円	7,354円	7,554円

(注) 当作成期間中（第185期～第190期）における追加設定元本額は33,631,500円、同解約元本額は185,764,348円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2022年3月11日～2023年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	4	0.006
（保管費用）	(4)	(0.006)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	4	0.006

期中の平均基準価額は、68,573円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

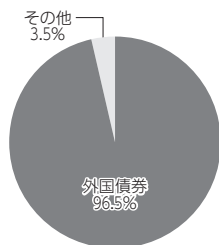
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

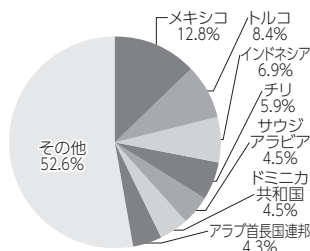
(2023年3月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 REPUBLIC OF INDONESIA 5.125% 2045/1/15	国債	米ドル	インドネシア	3.4%
2 REPUBLIC OF CHILE 3.5% 2050/1/25	国債	米ドル	チリ	2.9
3 SAUDI INTERNATIONAL BOND 3.25% 2030/10/22	国債	米ドル	サウジアラビア	2.7
4 DOMINICAN REPUBLIC 6.875% 2026/1/29	国債	米ドル	ドミニカ共和国	2.7
5 STATE GRID OVERSEAS INV 3.5% 2027/5/4	社債	米ドル	英ヴァージン諸島	2.5
6 REPUBLIC OF TURKEY 4.875% 2026/10/9	国債	米ドル	トルコ	2.3
7 CHINA GOVT INTL BOND 4% 2048/10/19	国債	米ドル	中国	2.2
8 REPUBLIC OF PHILIPPINES 3.95% 2040/1/20	国債	米ドル	フィリピン	2.2
9 URUGUAY GLOBAL 7.875% 2033/1/15	国債	米ドル	ウルグアイ	2.1
10 STATE OF QATAR 4% 2029/3/14	国債	米ドル	カタール	1.9
組入銘柄数	109銘柄			

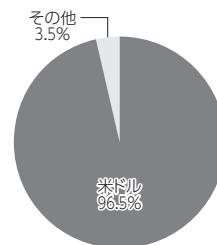
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）